

# 電気料金引き下げの早期実現を

平成 26 年 5 月  
日本商工会議所  
全国商工会連合会  
全国中小企業団体中央会  
全国商店街振興組合連合会

## 1. 電気料金の引き下げのため、原子力発電の安全確認・再稼働が最重要・最優先課題

- ◆原子力を火力で代替するための燃料費負担により、電気料金は震災前比、産業部門で約 3 割上昇。我が国全体でも昨年度は 3.6 兆円、平成 23 年度以降累計で 9 兆円の国富が流出。
- ◆大企業に比べて製造コストに占める電気料金の比率が高く、代替手段に乏しい中小企業・小規模事業者は高騰する電気料金をそのまま受け入れるしかなく、雇用や投資の抑制で対応せざるを得ない。
- ◆電気料金引き下げのため、原子力発電の安全確認・再稼働が最重要・最優先課題。原子力規制委員会は審査プロセスを明確化し、効率的な審査を行うべき。政府は立地地域が求める防災対策等に万全を期すとともに、再稼働の必要性を明確に説明するべきである。

## 2. 再生可能エネルギー固定価格買取制度の早急な抜本的見直し・地球温暖化対策税の税率引き下げ

- ◆固定価格買取制度賦課金は既に 0.75 円/kWh に達している。国民負担総額は 6520 億円/年、今後 20 年間で 10 兆円を超える。現状の制度のままでは、今後も急速な国民負担増大が続く。
- ◆そのため、買取価格の引き下げはもとより、導入量や国民負担への上限設定など早急な抜本的見直しが必要である。
- ◆地球温暖化対策税についても、現下のエネルギーコストを取り巻く現状に鑑み、森林吸収源対策への税収の用途拡大がありえないことはもとより、税率の引き下げを検討すべきである。